

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	下水道関係団体運営事務			事業コード	0817
所属コード	901500	課等名	上下水道部総務課	係名	総務係
課長名	内宮康廣	担当者名	千葉正幸	内線番号	6223
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	健全な水環境・良好な水循環の創出	コード	6
	基本事業	汚水処理の充実	コード	1
予算費目名	下水道事業会計 1 款 1 項 1 目 資本的支出建設事業費(050-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	39 年度	
根拠法令等	なし			

(2) 事務事業の概要

下水道関係部局職員の資質の向上及び有益情報取得のため、研修・会議等に下水道部職員を参加させる。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 39 年、下水道整備の急速な普及と健全な発展を目的として(社)日本下水道協会が設立され、その支部として「東北地方支部」・「岩手県支部」が設置された。岩手県支部は盛岡市上下水道局(平成 22 年度水道部・下水道部統合)に事務局を置き、支部長は盛岡市長が務めている。昭和 47 年には、技術援助を主たる業務として日本下水道事業団の前身が設立された。日本下水道事業団は、日本下水道事業団法に基づき地方公共団体の運営補助金を受けて、下水道事業の補助や研修、試験研修を実施している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

国における特殊法人の見直し等から、日本下水道協会の見直しが行われたが、地方公共団体にとって有意義な事業を実施している団体として公益法人として存続が認められた。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

- ① 盛岡市上下水道局職員
- ② 岩手県下水道協会
- ③ 東北地方下水道協会
- ④ 日本下水道協会
- ⑤ 日本下水道事業団

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 盛岡市上下水道局職員 (下水道事業会計)	人	117	80	80	75	65
B 岩手県下水道協会正会員数(団体数)	人	31	31	31	31	31
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

- ① 事務局を所管し, 総会事務・事業(要望活動・研修等) 執行・経理決算を行う。
- ② 各団体の事業執行等を通じ, 上下水道局職員の資質向上に役立てる。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 岩手県下水道協会事業数	回	6	7	7	9	10
B 日本下水道事業団研修参加者数	人	3	3	3	10	10
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

- ・ 調査研究・要望活動・職員研修等の各種事業を実施することにより, 下水道事業の普及と健全な発達を目指す。
- ・ 県内各市町村や国県との連絡協調を図り, 均衡の取れた発展を目指す。
- ・ 下水道担当職員に対し, 研修や情報交換の機会を提供し, 資質向上を目指す。

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 岩手県下水道協会事業参加者数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人	151	148	150	183	240
B 事業参加者の満足度の向上	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	90	90	90	90	90
C	<input type="checkbox"/> 上げる						

	<input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
--	---	--	--	--	--	--	--

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他(企業会計)	千円	1,452	1,789	2,027	757
	A 小計 ①～⑤	千円	1,452	1,789	2,027	757
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,100	1,100	1,100	1,100
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	4,400	4,400	4,400	4,400
計	トータルコスト A+B	千円	5,852	6,189	6,427	5,157
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

県内各市町村や国県との連絡協調や研修事業による職員の資質向上を下水道事業に反映させることによって、生活環境の改善や河川の水質保全に寄与するものである。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

下水道事業の普及、健全な発達及び資質向上に影響がる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）
参加者の要望にかなうような事業の実施及び見直しを図っていく。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）
構成団体の協議により決定しており公平である。

(4) 効率性評価
定期的にも実施される事業の中でも随時必要経費の見直しを図る。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性
構成会員へアンケート調査等の協力を得て、平成 23 年度以降の運営、事業実施等の見直しを行った。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法
平成 23 年度以降の運営、事業実施等の見直しを行ったが、今後も事業を実施していく中で事業の継続、見直しについては会員の要望等に応じて柔軟に対応する。

5 課長意見

- (1) 今後の方向性
- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
 - 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
 - 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
平成 23 年度は、協会本部の公益法人への移行と併せて、規程の改正を行い、組織体制や事業内容等の大幅な見直しを行った。今後も、各会員事業体のニーズを的確に把握しながら、事業の適切な執行に努める必要がある。

